

国見地域審議会

提 言 書

平成28年3月29日

国見地域審議会

はじめに

昨年10月11日をもって10年の節目を迎えた雲仙市において、雲仙市総合計画に掲げる市の将来像「豊かな大地・輝く海と、ふれあう人々で築く、たくましい郷土」の実現に向け、市民が主役・市民総参加による、市の総力を結集したまちづくりを進められてこられたことに対し、心から敬意を表します。

さて、国見地域審議会は、合併から平成26年3月に至るまでの8年間に渡り、合併後も地域住民の声を新市の施策に反映させるため、市長の諮問に対し答申するとともに、国見地域が抱えている課題について、具体性・効率性のある解決策を提言してまいりました。

この度、私たち15名は、平成26年8月に市長から委嘱を受け、第5期地域審議会の委員として活動を始めて以来、市制施行10周年という節目を迎えた雲仙市のこれまでを振り返る総括的な視点に立ち、合併時に策定された「新市建設計画」を踏まえて策定された「雲仙市総合計画」の執行状況に関する事項に係る市長からの諮問に対し、審議を行なうとともに、地域振興に関して、本地域のこれからの歩みを地域住民の目線から展望し、現状と課題を踏まえた解決策について、「多比良港埋立地の整備」と「人口減少対策」をテーマとした提言書を取りまとめました。

委員一同、「住みたい・住みやすい」まちづくりの実現を切に願っており、その思いを国見地域審議会の提言書として提言いたします。

平成28年3月29日

雲仙市長 金澤秀三郎様

国見地域審議会

会長 齋藤 正勝

目次

提言 1 : 「多比良港埋立地の整備について」・ ・ ・ P 1

提言 2 : 「人口減少対策について」・ ・ ・ P 3

第5期国見地域審議会提言書

提言1 「多比良港埋立地の整備について」

1. 現状と課題

多比良港埋立地は、長崎県と熊本県を結ぶフェリー定期便の発着港である多比良港に隣接しているだけではなく、国道251号沿いに位置し、島原半島の東側の玄関口として、海上と陸上の交通の要衝となっています。

また、地域高規格道路「島原道路」が諫早市から島原市方面へ延長することが予想されるとともに、新幹線西九州ルート完成も控え、半島外からの交流人口の流入も増大することが見込まれております。

本埋立地を有効に活用して得られる効果は、過疎化が進み、雇用も減少している国見地域において、地域の活性化及び雇用創出につながるが見込まれ、地域住民の期待は大変大きくなっております。

しかし、平成6年に埋立免許の申請を行い約21年が経過しておりますが、現状は埋立予定地の約半分15haが埋まっていない状況であり、未埋立地部分の完成及び、埋立完了部分の部分的な利活用が急がれます。

2. 特に、

- ・「雇用、にぎわい、憩いによる地域活性化」を基本理念として、地元の意向を踏まえた整備が求められます。
- ・埋立が完了している14haについて、早期に利活用を図る必要があります。
- ・未埋立地の早急な完成に向け、県と緊密に連携を図りながら、所用の協議を進めていく必要がございます。

3. 具体的には、

「雇用」

- ・多比良港埋立地の交通利便性を活かし、大規模な工場などの企業誘致を促進する取り組みが必要です。
- ・情報化が進み、企業の立地形態も変化しております。整った環境の中での働き方を市が提案することで、小規模な事業所の進出を図る必要があります。また、そのためには、高速インターネット回線など、情報インフラの整備が必須事項となります。
- ・地域高規格道路「島原道路」が全線開通することにより、期待される広域ネットワークの形成に向け、島原道路から多比良港埋立地へのアクセス道路の整備が必要です。

第5期国見地域審議会提言書

「にぎわい」

- ・地域産業振興の拠点施設として、道の駅の整備が考えられますが、整備にあたっては、全国の先進事例の研究に取り組むとともに、コンサルタントなど専門の民間企業を活用するなど慎重な検討が必要です。
- ・道の駅の整備にあたっては、地元商工業者の経営に配慮し、道の駅と地元商工業者が共存、共栄できる仕組みの構築が求められます。
- ・道の駅の整備にあたっては、地域産業の維持・活性化を図り、第一次産業従事者の自立が図れるよう、地域産品を自由に出品できる施設とする必要があります。
- ・道の駅の整備に成功した事例では、温泉施設などを道の駅に併設し、誘客の相乗効果を図っております。当該埋立地への道の駅の整備に取り組む場合においても、誘客の増加が見込める施設の設置が求められます。

「憩い」

- ・地域住民が散策などを楽しみ、日常生活にゆとりを与える癒しの空間となるように埋立地内には、植栽、芝生広場を備える必要があります。
- ・祭り、イベントなど、地域住民の交流を目的とした空間を整備する必要があります。

「その他」

- ・現埋立地には、進入口が多比良港側に一箇所しかなく、新たな進入口の設置が求められます。
- ・多比良港埋立地にドクターヘリのヘリポートを整備する必要があります。
- ・風力発電施設等を整備し、省エネルギー化を図り、環境へ配慮する必要があります。
- ・現在埋め立てられていない15haについては、雲仙普賢岳の土砂以外の用途で埋立てができるよう、県への働きかけが必要です。

第5期国見地域審議会提言書

提言2「人口減少対策について」

1. 現状と課題

本地域の人口は、市全体の約2割を占めておりますが、人口減少により、平成27年の国勢調査（速報値）では、9,907人と、人口が初めて10,000人を切りました。本地域の人口減少率は、市の人口減少率よりも緩やかに推移しておりますが、このままの人口の減少が進むと、平成32年の人口は9,000人以下になると推計されております。

本地域は人口減少傾向にあるものの、居住人口の受入能力は高いことが考えられます。居住人口の受入能力が高い本地域において、人口減少対策を講じることは、市内全域の人口減少への対策として、特に有効であることが予想されるため、早急な対策が求められます。

2. 特に、

- ・人口減少に伴う空き家の増加が予想されます。地域内の空き家の状況の把握に取り組むとともに、空き家を有効活用した移住・定住対策が求められます。
- ・人口減少の主な要因である少子化の対策として、出生率の向上に資する施策が求められます。

3. 具体的には、

- ・空き家所有者に対し、空き家の活用を積極的に働きかけ、移住希望者や、市内の住み替え需要の受け皿として、有効活用を図る取組みをさらに促進することが必要です。
- ・現代社会では、価値観が多様化し、結婚、出産に対する考えも個人によって異なります。市が行う婚活、妊活の支援にあっては、個人の考えをよく理解するとともに、十分に尊重し、価値観の押し付けにならないよう配慮する必要があります。
- ・結婚や出産については、夫婦の所得状況が大きく影響することが考えられます。所得向上の対策を実施するとともに、市の補助制度の創設等の支援が必要です。
- ・特に、社会情勢が不安定な中、将来への不安から2人目以降の出産に前向きになれない世帯が多いように感じます。子どもの数が多いほど手厚い支援が受けられるよう助成制度の創設が求められます。
- ・妊娠を望んでいるにも関わらず、なかなか妊娠に恵まれない夫婦への支援として、不妊治療に要する費用の補助が求められます。
- ・出産、子育てには多くの費用と時間が必要であり、このことが子どもを出産することへの不安に繋がることが考えられます。女性が働きやすい職場づくりは、こうした不安を解消するために必要なものであることから、企業側の職場環境整備に対して支援を行うことが必要です。